

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 ユナイテッド&コレクティブ株式会社

【英訳名】 UNITED&COLLECTIVE CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂井 英也

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル23F

【電話番号】 03-6277-8088

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本郷 雄太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル23F

【電話番号】 03-6277-8088

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本郷 雄太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	3,106,887	3,608,864	6,348,771
経常利益 (千円)	98,254	113,674	166,038
四半期(当期)純利益 (千円)	61,465	57,009	99,247
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	399,919	599,908	400,034
発行済株式総数 (株)	2,854,400	3,011,300	2,874,400
純資産額 (千円)	1,100,462	1,594,960	1,138,202
総資産額 (千円)	3,662,309	4,892,167	3,753,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.53	19.52	34.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.39		
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.1	32.6	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,401	373,939	200,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,216	652,136	705,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,583	807,905	275,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,086,856	1,458,005	929,106

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.16	3.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載していません。
4. 当社は、平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第18期及び第19期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や設備投資の改善、雇用・所得の持ち直しなどにより緩やかな回復基調にあるものの、保護主義を始めとする米國政権への政策不安などから不透明感も増大しております。

外食業界におきましては、全体は緩やかな回復基調を辿る一方で、店舗運営における人件費コスト及び採用コストは引き続き増大傾向にあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、引き続き「P I S P」戦略を継続して取り組み、食材と調理方法にこだわりさらなる商品力の向上とブランド力の強化に努め、新規出店も並行して行い「てけてけ」等ブランドの認知度を高めてまいりました。

当第2四半期累計期間は東京都内において10店舗、神奈川県に2店舗、千葉県に1店舗、大阪府に1店舗の新規出店を行い、当第2四半期会計期間末日における店舗数は合計82店舗（前年同期比20店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は新規出店による店舗数が増加したこと等により3,608,864千円（同16.2%増）となり、売上総利益は2,699,871千円（同20.1%増）、営業利益は136,694千円（同18.1%増）、経常利益は113,674千円（同15.7%増）、四半期純利益は増資により法人住民税の均等割額が増加したため57,009千円（同7.2%減）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は4,892,167千円となり、前事業年度末と比較して1,138,278千円の増加となりました。これは主に増資により現金及び預金が528,898千円、新規出店に伴い有形固定資産が388,345千円、敷金及び保証金が156,975千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は3,297,207千円となり、前事業年度と比較して681,521千円の増加となりました。これは主に新規出店に伴い借入金が427,701千円、未払法人税等が102,417千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は1,594,960千円となり、前事業年度末と比較して456,757千円の増加となりました。これは増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ199,874千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により57,009千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前事業年度末と比較し528,898千円増加し、1,458,005千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は373,939千円となりました。これは、税引前四半期純利益112,762千円、減価償却費126,800千円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は652,136千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出482,325千円、敷金及び保証金の差入による支出161,029千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は807,095千円となりました。これは、長期借入れによる収入708,471千円、株式の発行による収入397,059千円等による資金の増加が、長期借入金の返済による支出280,770千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,011,300	3,011,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,011,300	3,011,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月31日(注)	136,900	3,011,300	199,874	599,908	199,874	549,908

(注) 有償第三者割当増資

発行価格 2,920円
 資本組入額 1,460円
 割当先 アサヒビール株式会社・宝酒造株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坂井 英也	東京都港区	1,120,000	37.19
パトリック&カンパニー株式会社	東京都港区青山7丁目12-5-301	820,000	27.23
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	200,000	6.64
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	102,700	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	101,800	3.38
中瀬 一人	東京都渋谷区	50,000	1.66
矢野 秀樹	千葉県船橋市	40,000	1.33
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	34,200	1.14
本郷 雄太	東京都中央区	30,000	1.00
瀬高 龍之	東京都目黒区	12,800	0.43
計		2,511,500	83.40

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は101,800株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,009,800	30,098	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,011,300		
総株主の議決権		30,098	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド&コレク ティブ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12 番32号アーク森ビル23F	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,106	1,458,005
売掛金	80,966	100,128
商品及び製品	26,136	29,622
原材料及び貯蔵品	976	36
その他	239,759	276,217
流動資産合計	1,276,945	1,864,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,283,048	2,713,384
減価償却累計額	701,712	762,409
建物(純額)	1,581,335	1,950,975
その他	305,715	331,708
減価償却累計額	197,181	204,468
その他(純額)	108,533	127,240
有形固定資産合計	1,689,869	2,078,215
無形固定資産	21,851	19,156
投資その他の資産		
敷金及び保証金	707,774	864,750
その他	57,446	66,034
投資その他の資産合計	765,221	930,784
固定資産合計	2,476,943	3,028,156
資産合計	3,753,888	4,892,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,259	311,663
1年内返済予定の長期借入金	483,827	535,611
未払法人税等	-	102,417
賞与引当金	30,000	31,398
その他	332,869	423,572
流動負債合計	1,115,956	1,404,663
固定負債		
長期借入金	1,352,381	1,728,298
資産除去債務	27,063	31,798
その他	120,283	132,447
固定負債合計	1,499,729	1,892,544
負債合計	2,615,685	3,297,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,034	599,908
資本剰余金	350,034	549,908
利益剰余金	388,565	445,574
自己株式	432	432
株主資本合計	1,138,202	1,594,960
純資産合計	1,138,202	1,594,960
負債純資産合計	3,753,888	4,892,167

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	3,106,887	3,608,864
売上原価	857,933	908,993
売上総利益	2,248,954	2,699,871
販売費及び一般管理費	2,133,167	2,563,177
営業利益	115,786	136,694
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	2	1
保険金収入	174	602
その他	926	549
営業外収益合計	1,112	1,160
営業外費用		
支払利息	11,771	9,062
支払手数料	3,000	11,000
その他	3,872	4,117
営業外費用合計	18,644	24,179
経常利益	98,254	113,674
特別損失		
固定資産売却損		911
特別損失合計		911
税引前四半期純利益	98,254	112,762
法人税、住民税及び事業税	27,089	77,088
法人税等調整額	9,699	21,335
法人税等合計	36,789	55,753
四半期純利益	61,465	57,009

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,254	112,762
減価償却費	103,311	126,800
賞与引当金の増減額(は減少)	156	1,398
受取利息及び受取配当金	11	8
支払利息	11,771	9,062
支払手数料		11,000
固定資産売却損益(は益)		911
売上債権の増減額(は増加)	10,498	19,162
たな卸資産の増減額(は増加)	2,802	2,546
前払費用の増減額(は増加)	17,675	21,092
仕入債務の増減額(は減少)	17,997	42,403
未払金の増減額(は減少)	9,488	8,442
未払費用の増減額(は減少)	24,161	37,775
長期前受金の増減額(は減少)	10,123	37,784
その他	40,020	18,027
小計	165,055	363,560
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	11,704	8,883
法人税等の還付額		19,254
法人税等の支払額	165,740	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,401	373,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	230,521	482,325
敷金及び保証金の差入による支出	100,918	161,029
その他	4,777	8,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,216	652,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	601,749	708,471
長期借入金の返済による支出	367,214	280,770
社債の償還による支出	5,000	
リース債務の返済による支出	11,850	6,665
株式の発行による収入	59,058	397,059
その他	160	11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,583	807,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,035	528,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,891	929,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,856	1,458,005

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、出店に関する設備投資資金の機動的な確保のため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
貸出コミットメントの総額	800,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	235,000 〃	883,471 〃
差引額	565,000千円	316,528千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料及び手当	913,331 千円	1,032,388 千円
賞与引当金繰入額	27,000 〃	31,398 〃
地代家賃	438,456 〃	573,831 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	1,086,856千円	1,458,005千円
現金及び現金同等物	1,086,856千円	1,458,005千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年7月31日付で、アサヒビール株式会社及び宝酒造株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が199,874千円、資本準備金が199,874千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が599,908千円、資本剰余金が549,908千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円53銭	19円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,465	57,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,465	57,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,854	2,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円39銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	19	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

ユナイテッド&コレクティブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド&コレクティブ株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド&コレクティブ株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。